

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年8月13日

**【四半期会計期間】** 第98期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

**【会社名】** 東京テアトル株式会社

**【英訳名】** TOKYO THEATRES COMPANY, INCORPORATED

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 太田和宏

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区銀座一丁目16番1号

**【電話番号】** 03(3561)8325(財務経理部)

**【事務連絡者氏名】** 取締役専務執行役員管理本部長 浦田雅裕

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区銀座一丁目16番1号

**【電話番号】** 03(3561)8325(財務経理部)

**【事務連絡者氏名】** 取締役専務執行役員管理本部長 浦田雅裕

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第97期 第1四半期連結 累計期間	第98期 第1四半期連結 累計期間	第97期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	4,564,622	4,074,400	18,822,545
経常損失( ) (千円)	99,121	48,311	492,841
四半期純利益又は四半期(当期)純 損失( ) (千円)	98,259	1,826,302	617,320
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	185,999	241,070	125,874
純資産額 (千円)	12,531,001	14,358,347	12,567,355
総資産額 (千円)	34,243,570	24,971,617	33,501,738
1 株当たり四半期純利益又は四半期 (当期)純損失( ) (円)	1.24	23.14	7.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	36.5	57.5	37.5

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

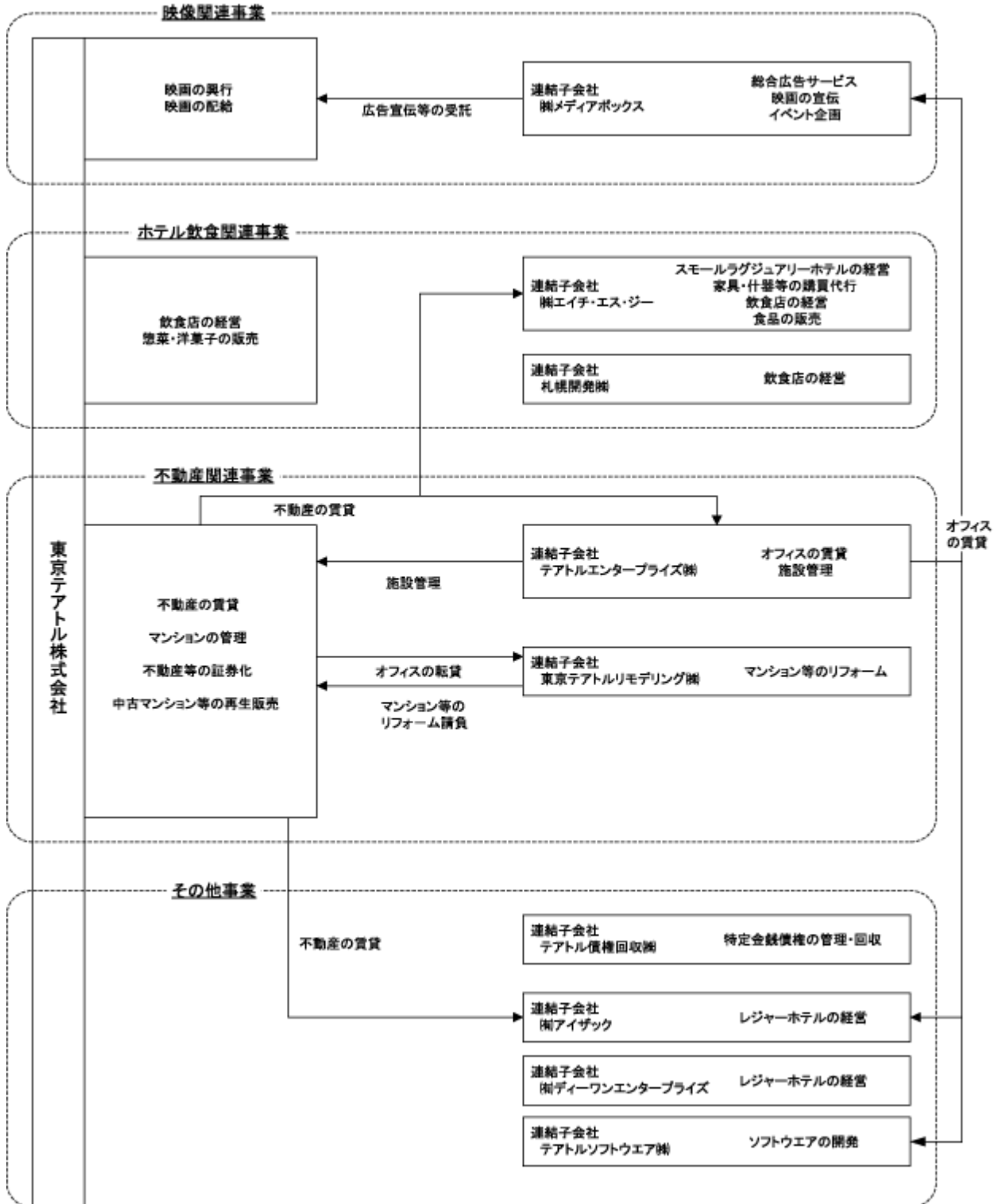
## 2 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社9社の合計10社で構成されており、セグメントは、「映像関連事業」「ホテル飲食関連事業」「不動産関連事業」「その他事業」であります。

当第1四半期連結累計期間末時点における当社グループと各セグメントとの関係は、次のとおりです。

セグメントの名称	主 な 事 業 内 容	会 社 名
映像関連事業	(映画興行事業) ・映画の興行 (映画配給事業) ・映画の配給 (広告事業) ・総合広告サービス ・映画の宣伝 ・イベント企画	当 社 株式会社メディアボックス
ホテル飲食関連事業	(ホテル事業) ・スモールラグジュアリーホテルの 経営 ・ホテル・レストランの家具・什器 等の購買代行 ・食品の販売 (飲食事業) ・飲食店の経営 ・惣菜・洋菓子の販売	当 社 株式会社エイチ・エス・ジー 札幌開発株式会社
不動産関連事業	(不動産賃貸管理事業) ・不動産の賃貸 ・施設管理 ・マンションの管理 ・不動産等の証券化 (不動産販売事業) ・中古マンション等の再生販売 ・マンション等のリフォーム	当 社 テアトルエンタープライズ株式会社 東京テアトルリモデリング株式会社
その他事業	(サービサー事業) ・特定金銭債権の管理・回収 (レジャーホテル事業) ・レジャーホテルの経営 (ソフトウェア開発事業) ・ソフトウェアの開発	テアトル債権回収株式会社 有限会社アイザック 有限会社ディーワンエンタープライズ テアトルソフトウェア株式会社

事業の系統図は次のとおりです。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

平成26年3月期第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年6月30日、以下「当四半期」）における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

#### (1) 経営成績の分析

当四半期におけるわが国の経済は、欧州政府債務危機問題や新興国の経済停滞が懸念されるものの、米国経済の回復基調と相まって、円安の進行より輸出企業を中心に企業収益が回復するなど明るい兆しが強まっております。

このような経済環境のもと、当社グループは平成24年度を初年度とし平成26年度を最終年度とする中期経営計画「To The Next 2014」に基づき経営構造改革に取り組んでおります。

当四半期の連結業績は、下表のとおり、ホテル飲食関連事業や不動産関連事業が減収となり、売上高は4,074百万円（前年同期比10.7%減）となりましたが、その他事業の損益が大幅に改善されたこと等から、営業損失は16百万円（前年同期は営業損失39百万円）、経常損失は48百万円（前年同期は経常損失99百万円）となりました。また銀座テアトルビルの売却益を特別利益に計上したこと等から四半期純利益は1,826百万円（前年同期は四半期純損失98百万円）となりました。

#### 連結経営成績（百万円）

	前年同期	当四半期	増減
売上高	4,564	4,074	490
営業利益	39	16	+23
経常利益	99	48	+50
四半期純利益	98	1,826	+1,924

セグメント別の業績概況は以下のとおりです。

#### セグメント別売上高（百万円）

売上高	前年同期	当四半期	増減
映像関連事業	769	772	+3
ホテル飲食関連事業	1,805	1,698	107
不動産関連事業	1,660	1,278	381
その他事業	329	324	4
計	4,564	4,074	490

#### セグメント別営業利益（百万円）

営業利益	前年同期	当四半期	増減
映像関連事業	12	2	10
ホテル飲食関連事業	19	33	+14
不動産関連事業	134	118	16
その他事業	58	28	+86
調整額	147	199	51
計	39	16	+23

#### <映像関連事業>

##### （映画興行事業）

映画興行事業は、デジタルシネマ映写機の全映画館への導入を完了するとともに、上映回の残席状況がリアルタイムで表示されるデジタルサイネージの設置等に取り組みました。

当四半期は、『天使の分け前』『箱入り息子の恋』『聖 おにいさん』等がヒットいたしましたが、関西地区の映画館が低調に推移したことから前年同期比で減収となりました。

なお本年5月をもって銀座テアトルシネマを閉館したことにより、当四半期末の映画館数及びスクリーン数は9館21スクリーンとなりました。

#### (映画配給事業)

映画配給事業は、事業規模の拡大を図るため、新規クライアントからの受託作品獲得や受託作品一本当り興収規模の拡大に取り組んでおります。

当四半期は、昨年12月から公開された『映画かいけつゾロリ だ・だ・だ・だいぼうけん!』の配給収入が当四半期に計上されたことに加え、当四半期に公開された『AURA～魔竜院光牙最後の闘い～』『恐竜を掘ろう』等の配給収入が計上されたこと等により前年同期比で大幅な増収となりました。

#### (広告事業)

広告事業は、セールスプロモーションの新規獲得と既存業務の拡大に取り組ましました。

当四半期は、前年度に引き続き映画館用コマーシャルの受注を伸ばすことができましたが、宣伝業務を受注している映画関連クライアントの公開作品数の減少により、前年同期並みの売上高となりました。

以上の結果、映像関連事業の売上高は772百万円(前年同期比0.4%増)となりましたが、映画興行事業が減益となったことから、営業利益は2百万円(前年同期比83.7%減)にとどまりました。

#### <ホテル飲食関連事業>

##### (ホテル事業)

ホテル事業は、本年5月をもってスモールラグジュアリーホテル「ホテル西洋 銀座」の営業を終了いたしました。

その結果、当四半期は前年同期比で大幅な減収となりました。

##### (飲食事業)

飲食事業は、主力の焼鳥専門店チェーン「串鳥」の拡大、都内ダイニング&バーの新業態への挑戦、「ホテル西洋 銀座」のブランドを継承した中食市場への進出に取り組んでおります。具体的には、前年度に「串鳥」3店舗と都内ダイニング&バーの新業態地中海バル「トーキョー・マルマーレ」を出店したことに加え、「ホテル西洋 銀座」のブランドを活用した惣菜・洋菓子の販売事業を立ち上げ本年6月「パティスリー 西洋銀座」日本橋三越本店を出店しました。

当四半期は、既存店ベースで前年同期並みの売上高を確保するとともに、上記の出店による売上が前年度に閉館した「札幌クラブハイツ」の減収分を吸収し、前年同期比で増収となりました。

なお当四半期末における飲食店等の店舗数は、以下のとおりです。

飲食店舗数

	前年度末	当四半期末	増減
焼鳥専門店チェーン「串鳥」	32	32	0
串焼専門店「串鳥番外地」	2	2	0
都内ダイニング&バー	5	5	0
飲食店 合計	39	39	0

以上の結果、ホテル飲食関連事業の売上高は1,698百万円（前年同期比5.9%減）となりましたが、飲食事業の出店効果やコスト削減が寄与し営業利益は33百万円（前年同期比72.8%増）となりました。

<不動産関連事業>

（不動産賃貸管理事業）

不動産賃貸管理事業は、安定収益基盤の確立を目指し保有資産の有効活用・入替や賃貸商業施設運営事業の契約期間満了に向けた対応に取り組んでおります。

当四半期は、本年4月に不採算であった賃貸商業施設運営事業の2事業所から契約期間満了を機に撤退したことや同年6月に銀座テアトルビルの売却引渡しを完了したこと等により、前年同期比で大幅な減収となりました。

（不動産販売事業）

不動産販売事業は、主力の中古マンション等の再生販売事業において、事業の拡大に向けて物件情報のデータベース化等管理体制の強化に取り組んでおります。

中古マンション等の再生販売事業は、前第4四半期の販売好調により在庫薄の状況が発生したことから売上計上戸数を伸ばすことができませんでしたが、マンション等のリフォーム事業は積極的な営業活動により大型案件の受注に成功いたしました。

当四半期は、既に事業撤退した収益不動産の管理付販売の売上高が前年同期に計上されていることから、前年同期比で大幅な減収となりました。

以上の結果、不動産関連事業の売上高は1,278百万円（前年同期比23.0%減）となり、営業利益は118百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

<その他事業>

サービサー事業は前年並みの売上高を確保し、レジャーホテル事業及びソフトウェア開発事業はいずれも前年同期比で減収となりました。

以上の結果、その他事業の売上高は324百万円（前年同期比1.5%減）となりましたが、サービサー事業の構造改革の進捗による生産性の向上により、営業利益は28百万円（前年同期は営業損失58百万円）となりました。



## (2) 財政状態の分析

当四半期において固定資産の銀座テアトルビルを売却し、その資金の一部を活用し有利子負債を圧縮したことから、連結貸借対照表に大きな変動が生じております。

### (資産の部)

流動資産は、現金及び預金が増加したこと等により、前年度末と比較し4,146百万円増加し12,902百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産が減少したこと等により、前年度末と比較し12,676百万円減少し12,069百万円となりました。

以上の結果、当四半期末における資産の部は、前年度末と比較し8,530百万円減少し24,971百万円となりました。

### (負債の部)

負債の部は、有利子負債が減少したこと等により、前年度末と比較し10,321百万円減少し、10,613百万円となりました。

### (純資産の部)

純資産の部は、四半期純利益を計上していること等により、前年度末と比較し1,790百万円増加し14,358百万円となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

### 中期経営計画とその進捗状況

当社は、平成24年度を初年度とし平成26年度を最終年度とする中期経営計画「To The Next 2014」を平成24年6月に策定し、その達成に取り組んでおります。

この中期経営計画は、銀座テアトルビルの売却を柱とし、その資金及び譲渡益によって、「オペレーション事業への回帰」「財務基盤の強化」「将来に向けた事業の選択と集中」の3つの基本方針の実現を目指すものです。

「オペレーション事業への回帰」とは、キャピタルゲインに依存した収益構造を改め、エンドユーザーと直に接することができる、映画興行事業を中核とした映像関連事業、焼鳥専門店チェーン「串鳥」を中核とした飲食事業、中古マンション等の再生販売・マンション等のリフォームを中核とした不動産関連事業を本業と位置づけ、一定の投資を行い育成・強化を図っていくというものです。

「財務基盤の強化」とは、銀座テアトルビルの売却資金を活用し、事業規模に比して過大な有利子負債を大幅に圧縮し、支払利息の削減を図るとともに、投資余力を確保するなどにより今後の成長を支える財務基盤を獲得するというものです。

「将来に向けた事業の選択と集中」とは、不採算となっている既存の賃貸商業施設運営事業や今後不採算化が予想される事業の早期撤退を図り、損失の圧縮を図っていくというものです。

具体的には以下のとおりであります。

### ）オペレーション事業への回帰

3つの基幹事業における個別の課題とその進捗状況は次のとおりです。

#### <映像関連事業>

- ・ミニシアター興行網の整備（中期経営計画期間中の2館6スクリーンの新規出館）

- ・興行網を活かした配給事業の拡大（宣伝機能強化による配給作品一本当りの興収規模の拡大）

映像関連事業 数値目標（百万円）

	平成24年度（実績）	平成25年度（見込）	平成26年度（目標）
売上高	3,409	3,500	4,000
営業利益	93	80	120

上表の売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

当四半期末現在の進捗状況は次のとおりです。

映画興行事業の新館出館計画に関しましては、多くの物件情報を入手し検討しておりますが計画が具体化するまでには至っておりません。引き続き情報収集に努めてまいります。

映画配給事業は、平成24年度公開の配給作品「それいけ！アンパンマン よみがえれ バナナ島」がシリーズ歴代2位となる興行成績を記録するとともに、同「かいけつゾロリ」では第2弾の製作が決定し「アンパンマン」シリーズに次ぐ配給シリーズ作品となる目処が立ちつつあるなど、配給作品1本当りの興収規模拡大に向けた取り組みが進捗しました。

<ホテル飲食関連事業>

- ・焼鳥専門店チェーン「串鳥」の拡大（計画期間中7店舗の出店と本州エリアにて第3工場の新設）
- ・新業態への挑戦（都内ダイニング&バー4店舗を運営するノウハウを活かした新業態の開発）
- ・「ホテル西洋 銀座」ブランドの継承による中食市場への本格的な進出

ホテル飲食関連事業 数値目標（百万円）

	平成24年度（実績）	平成25年度（見込）	平成26年度（目標）
売上高	7,588	5,500	5,300
営業利益	13	60	220

上表の売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

当四半期末現在の進捗状況は次のとおりです。

焼鳥専門店チェーン「串鳥」は、平成24年度に3店舗を出店し、平成25年度も8月に1店舗の出店を予定しております。今後は、平成26年度末までにさらに3店舗を出店するとともに、さらなる店舗展開に備えた第3工場を本州エリアに新設すべく鋭意取り組んでまいります。

都内ダイニング&バーも、平成24年度に地中海パール1号店となる「トーキョー・マルマーレ」を出店いたしました。

また「ホテル西洋 銀座」のブランドを継承し、「デリショップ 西洋銀座」大丸東京店の営業を継続するとともに、本年6月12日に「パティスリー 西洋銀座」日本橋三越本店を出店し、中食市場への本格的な進出に着手いたしました。

<不動産関連事業>

- ・中古マンション再生販売事業の育成
- ・保有資産の活用・入替による安定収益確保

不動産関連事業 数値目標（百万円）

	平成24年度（実績）	平成25年度（見込）	平成26年度（目標）
売上高	7,092	5,950	7,000
営業利益	459	480	600

上表の売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

当四半期末現在の進捗状況は次のとおりです。

不動産販売事業においては、資金効率を重視したマネジメントに取り組み、中古マンション再生販売事業の収益が拡大しております。また「中古マンション取得」プラス「リノベーション」で、お客様に想いのままの住まいを手に入れていただく新サービス「リノまま」を立ち上げました。今後は、資金効率を重視したマネジメントを継続しながら営業管理体制を整備することで事業のさらなる拡大を図るとともに、新サービス「リノまま」を含め同事業の育成・強化を図ってまいります。

不動産賃貸管理事業においては、銀座テアトルビルの売却による賃貸収入の減少を補うため、新規収益物件の取得に向けた情報収集に鋭意取り組んでおります。

#### ）財務基盤の強化

平成25年6月28日付けで銀座テアトルビルの売却が完了し、その売却資金の一部を有利子負債の返済に活用することで、財務内容は改善し、今後支払利息の大幅な削減が見込まれるとともに、強化育成事業への一定の投資余力を確保することができました。

#### ）将来に向けた事業の選択と集中

- ・平成25年2月、業績が低迷していた「札幌クラブハイツ」の営業を終了し、キャバレー事業からの撤退を完了いたしました。
- ・平成25年4月、賃貸商業施設運営事業における2つの不採算事業所（PAT稲毛、PAT坂戸）からオーナーとの契約期間満了を機に撤退いたしました。
- ・銀座テアトルビルの売却に伴い、平成25年5月をもって事業単体としては不採算の「ホテル西洋 銀座」の営業を終了いたしました。

以上の取り組みにより、平成26年度には下表の目標数値の達成を目指します。

#### 中期経営計画 目標数値（百万円）

	平成24年度（実績）	平成25年度（見込）	平成26年度（目標）
売上高	18,822	16,200	17,500
営業利益	166	10	400
経常利益	492	190	370
当期純利益	617	800	200

### 会社の支配に関する基本方針

#### ）基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、下記（ア）記載の当社の事業特性を理解し、当社の企業価値ないし株主共同の利益を持続的に維持・向上させることができる者でなければならないと考えております。

当社は、当社株式の大規模買付行為がなされる場合、これが当社の企業価値ないし株主共同の利益に

資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、大規模買付行為を受け入れるか否かの判断は、最終的には株主の皆様によってなされるべきものであると考えております。しかしながら、株式の大規模買付行為の中には、取締役会や株主の皆様が株式の大規模買付行為について検討しあるいは取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないものや、企業価値ないし株主共同の利益を著しく損なういわゆる濫用的買収と呼ばれるものも少なくはありません。当社は、このような大規模買付行為がなされる場合は必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ないし株主共同の利益を守る必要があると考えております。

#### ）基本方針の実現に資する特別な取り組みの内容の概要

##### ア) 当社の企業価値の源泉について

当社グループは、創業以来、「お客様の満足を自らの喜びとし、最高のサービスを提供する」ことを基本理念として掲げ、映画興行を中心として堅実な経営をしております。現在は、映画興行や映画配給を中核とした映像関連事業、焼鳥専門店チェーン「串鳥」の経営を中核としたホテル飲食関連事業及び不動産の販売や賃貸を中核とした不動産関連事業の3つを基幹事業とし、多角的かつ広範囲な事業展開を行っております。当社グループの事業は、永年蓄積された豊かな経験や専門知識、当社が築き上げた信頼とそれに基づく顧客やお取引先等との密接な関係、「お客様の満足を自らの喜びとし、最高のサービスを提供する」という基本理念の下に団結した魅力ある人材、事業の基盤となる保有不動産、永年営んできた映画興行事業等により醸成され広く浸透した「テアトル」のブランドイメージ等の経営資源の上に成立しております。そして、これらの経営資源は、それぞれが独立したものではなく、相互に有機的の一体として機能することにより、更なる価値を生み出してきました。

##### イ) 企業価値向上への取り組み

当社は、平成24年6月20日付で第8次中期経営計画（「To The Next 2014」）を決定・公表し、企業価値の向上に取り組んでおります。

この中期経営計画は、銀座テアトルビルを売却し、その資金及び譲渡益の活用によって、強化・育成事業への再投資、有利子負債の圧縮による財務体質の健全化、不採算事業の整理を行い、本業であるオペレーション事業を成長事業の中核に据えた安定収益基盤確立へ向け、構造改革を進めるものです。その詳細につきましては、当社ホームページに記載の『第8次中期経営計画の策定について』をご覧ください。

( [http://www.theatres.co.jp/investor/pdf/2012\\_2014plan.pdf](http://www.theatres.co.jp/investor/pdf/2012_2014plan.pdf) )

##### ウ) コーポレートガバナンスの強化に向けた取り組み

当社はコーポレートガバナンスの強化のため、取締役の任期を1年とするとともに、取締役7名のうち1名を社外取締役に、監査役4名のうち3名を社外監査役にしております。

また、内部統制システムにつきましては、取締役会において内部統制システムの整備に関する基本方針を定め、グループ全体で、コンプライアンス、財務報告の信頼性、業務の有効性・効率性、資産の保全を目的とした内部統制の整備に取り組んでおります。具体的には、内部統制委員会を設置し、全社的な内部統制を自己評価し、当社各部及び各子会社の内部統制の整備を支援するとともに、内部監査室を設置し、内部統制の整備状況・運用状況の評価を行っております。

**）基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の決定が支配されることを防止するための取り組みの内容の概要**

当社は、平成24年5月9日開催の取締役会において、平成21年5月12日開催の取締役会において決定し、同年6月25日開催の当社第93回定時株主総会で承認を得た「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」の3年の有効期限が満了することとなるため、これを一部改定（以下、改定後の対応方針を「本対応方針」といいます。）し存続することを決定し、平成24年6月26日開催の第96回定時株主総会において本対応方針について承認を得ております。本対応方針の詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載する平成24年5月9日付プレスリリース「会社の支配に関する基本方針並びに当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の一部改定及び存続に関するお知らせ」をご覧ください。

([http://www.theatres.co.jp/investor/pdf/2012509\\_bouei.pdf](http://www.theatres.co.jp/investor/pdf/2012509_bouei.pdf))

**）具体的な取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由**

厳しい経済環境の中、上記（イ）記載の事業基盤の再構築を目指す第8次中期経営計画の策定とその達成への取り組み、及び上記（ウ）記載のコーポレートガバナンスの強化に向けた取り組みは、当社の企業価値・株主共同の利益の継続的かつ持続的向上のための具体的取り組みです。また、上記（エ）記載の取り組みは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足するとともに、東京証券取引所の有価証券上場規則第440条に定める買収防衛策の導入に関する遵守事項（開示の十分性、透明性、流通市場への影響、株主の権利の尊重）を尊重するものであり、さらに、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」その他の買収防衛策に関する実務・議論を踏まえた内容となっております。

以上のこと等から、当社取締役会は、いずれの取り組みも基本方針に沿うものであって、取締役の地位の維持を目的とするものではなく、当社の企業価値・株主共同の利益の向上に資するものであると考えております。

**(4) 主要な設備**

当第1四半期連結累計期間に売却した設備は、次のとおりであります。

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）
提出会社	銀座テアトルビル （東京都中央区）	映像関連事業 不動産関連事業	ホテル他	12,409,216

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	80,130,000	80,130,000	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は1,000株であります。
計	80,130,000	80,130,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日	-	80,130,000	-	4,552,640	-	3,573,173

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日である平成25年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,191,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,787,000	78,787	
単元未満株式	普通株式 152,000		
発行済株式総数	80,130,000		
総株主の議決権		78,787	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式954株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京テアトル株式会社	東京都中央区銀座1-16-1	1,191,000		1,191,000	1.48
計		1,191,000		1,191,000	1.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、大有ゼネラル監査法人により四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,511,274	9,960,244
受取手形及び売掛金	665,654	417,347
商品	43,279	21,784
販売用不動産	644,741	690,775
貯蔵品	19,955	11,421
短期貸付金	130	410
繰延税金資産	735,472	53,348
その他	3,480,223	2,083,711
貸倒引当金	344,808	337,023
流動資産合計	8,755,923	12,902,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,595,445	2,761,769
機械装置及び運搬具（純額）	131,077	58,496
工具、器具及び備品（純額）	212,441	192,594
土地	13,855,124	5,343,269
リース資産（純額）	165,258	145,767
建設仮勘定	-	39,435
有形固定資産合計	20,959,348	8,541,333
無形固定資産		
借地権	325,984	54,149
ソフトウェア	53,006	47,895
リース資産	2,452	2,309
その他	17,098	17,098
無形固定資産合計	398,541	121,452
投資その他の資産		
投資有価証券	1,957,019	2,024,261
長期貸付金	822	360
差入保証金	1,152,936	1,150,058
繰延税金資産	94,396	48,406
その他	233,067	230,653
貸倒引当金	50,318	46,930
投資その他の資産合計	3,387,924	3,406,809
固定資産合計	24,745,815	12,069,596
資産合計	33,501,738	24,971,617

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	819,205	607,622
短期借入金	3,322,334	100,000
1年内返済予定の長期借入金	3,873,643	1,523,486
リース債務	43,395	26,745
未払金	424,541	985,427
未払法人税等	68,438	1,875,225
前受金	1,970,112	94,556
繰延税金負債	3,429	32
賞与引当金	116,819	83,769
その他	942,607	684,943
流動負債合計	11,584,526	5,981,807
固定負債		
社債	180,000	180,000
長期借入金	5,264,403	1,571,799
リース債務	134,090	129,951
長期未払金	22,959	22,959
長期預り保証金	978,245	977,824
繰延税金負債	137,097	89,570
再評価に係る繰延税金負債	1,898,113	996,116
退職給付引当金	578,402	574,849
役員退職慰労引当金	127,779	59,473
資産除去債務	28,764	28,917
固定負債合計	9,349,856	4,631,462
負債合計	20,934,383	10,613,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,552,640	4,552,640
資本剰余金	3,737,647	3,737,647
利益剰余金	1,002,030	4,378,253
自己株式	236,961	236,961
株主資本合計	9,055,355	12,431,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	273,995	317,622
土地再評価差額金	3,238,003	1,609,145
その他の包括利益累計額合計	3,511,999	1,926,767
純資産合計	12,567,355	14,358,347
負債純資産合計	33,501,738	24,971,617

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	4,564,622	4,074,400
売上原価	3,277,534	2,809,612
売上総利益	1,287,088	1,264,787
販売費及び一般管理費		
役員報酬	66,380	62,701
広告宣伝費	22,968	19,283
人件費	668,754	632,226
賞与引当金繰入額	63,089	68,218
退職給付費用	17,178	18,200
賃借料	80,448	82,219
水道光熱費	44,558	41,178
その他	362,728	356,760
販売費及び一般管理費合計	1,326,106	1,280,788
営業損失( )	39,018	16,001
営業外収益		
受取利息	86	238
受取配当金	22,746	38,652
協賛金収入	13,494	19,812
貸倒引当金戻入額	6,704	11,173
その他	3,308	4,566
営業外収益合計	46,341	74,442
営業外費用		
支払利息	101,173	99,722
その他	5,270	7,031
営業外費用合計	106,444	106,753
経常損失( )	99,121	48,311
特別利益		
固定資産売却益	-	3,804,425
特別利益合計	-	3,804,425
特別損失		
特別退職金	-	24,887
固定資産除却損	1,057	13,286
減損損失	-	507
事業所閉鎖損失	-	229,247
解約違約金	-	67,000
借入金繰上返済精算金	-	7,015
特別損失合計	1,057	341,944
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	100,178	3,414,168
法人税、住民税及び事業税	27,548	1,836,427
法人税等調整額	28,552	248,561
法人税等合計	1,004	1,587,865
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	99,174	1,826,302
少数株主利益又は少数株主損失( )	914	-
四半期純利益又は四半期純損失( )	98,259	1,826,302

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	99,174	1,826,302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86,824	43,626
土地再評価差額金	-	1,628,858
その他の包括利益合計	86,824	1,585,231
四半期包括利益	185,999	241,070
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	185,084	241,070
少数株主に係る四半期包括利益	914	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	128,866千円	114,387千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	78,938	1.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	78,938	1.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	映像関連 事業	ホテル飲食 関連事業	不動産関連 事業	その他 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	769,541	1,805,692	1,660,013	329,375	4,564,622	-	4,564,622
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,109	1,234	200,754	3,234	208,333	208,333	-
計	772,651	1,806,927	1,860,767	332,609	4,772,955	208,333	4,564,622
セグメント利益又はセグメント 損失( )	12,792	19,623	134,449	58,130	108,734	147,752	39,018

(注)1 セグメント利益の調整額 147,752千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用148,851千円及びその他の調整額 1,098千円を含んでおります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	映像関連 事業	ホテル飲食 関連事業	不動産関連 事業	その他 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	772,830	1,698,440	1,278,620	324,507	4,074,400	-	4,074,400
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,914	649	143,555	-	148,119	148,119	-
計	776,744	1,699,090	1,422,176	324,507	4,222,519	148,119	4,074,400
セグメント利益又はセグメント 損失( )	2,080	33,906	118,354	28,835	183,177	199,178	16,001

(注)1 セグメント利益の調整額 199,178千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用199,128千円及びその他の調整額50千円を含んでおります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失 (円)	1.24	23.14
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失 (千円)	98,259	1,826,302
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (千円)	98,259	1,826,302
普通株式の期中平均株式数(株)	78,938,046	78,938,046

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月12日

東京テアトル株式会社  
取締役会 御中

### 大有ゼネラル監査法人

代 表 社  
員 公認会計士 鴨 田 真 一 郎 印  
業務執行社員

代 表 社  
員 公認会計士 坂 野 英 雄 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京テアトル株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京テアトル株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。